



DAICEL

株式会社ダイセル
株主の皆様へ

第149期

2014年4月 1日から
2015年3月31日まで



DAICEL
TODAY



平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ダイセルグループの第149期（2014年度）の事業
の概況につきまして、ご報告申し上げます。

2015年6月
代表取締役社長

札場 操

■ トップメッセージ

中期計画「3D-Ⅱ」の施策を着実に
実行し、過去最高益の更新を継続し
ていきます。

2014年度の業績について

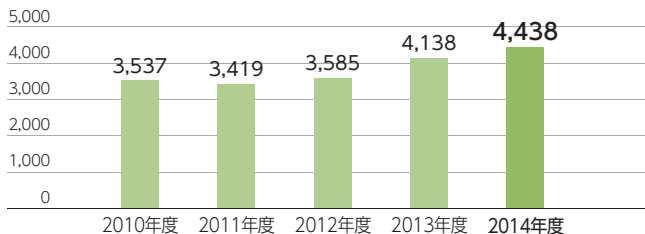
エンジニアリングプラスチックなどの販売数量
の増加や外部環境の追い風により、過去最高益
を更新しました。

当社グループを取り巻く経済環境は、企業収益の改善や設備投資の増加傾向など、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方、期初における消費税増税前の駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスクなど、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、自動車産業などへの拡販や継続的なコストダウンを行うなど、業績の向上に懸命に取り組んできました。

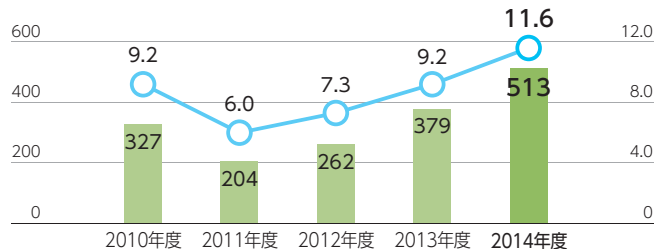
この結果、エンジニアリングプラスチックなどの販売数量の増加に加え、為替や原燃料価格など外部環境の追い風も

売上高:
4,438億円 
前期比 7.2%増
(億円)




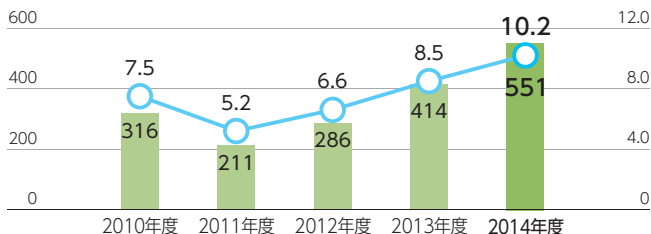
営業利益:
513億円 
前期比 35.3%増
■ (億円: 左軸)

営業利益率:
11.6% 
前期比 2.4ポイント増
○ (%: 右軸)




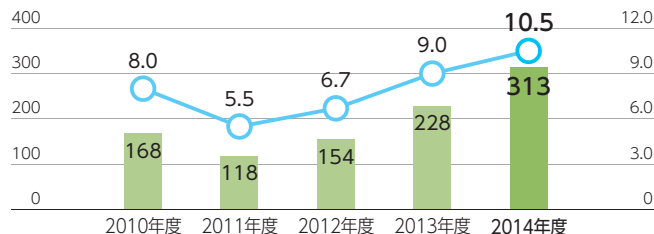
経常利益:
551億円 
前期比 32.9%増
■ (億円: 左軸)

ROA:
10.2% 
前期比 1.7ポイント増
○ (%: 右軸)



当期純利益:
313億円 
前期比 36.8%増
■ (億円: 左軸)

ROE:
10.5% 
前期比 1.5ポイント増
○ (%: 右軸)



受け、過去最高益を更新することができました。当社グループが安定運転、品質確保のモノづくりを続けてきたことで、外部環境も味方にできた結果だと考えています。

2014年度の配当は、増収増益となった当期の業績内容を踏まえ、1株当たり前期比で6円増配し、年間21円(期末13円)とさせていただきます。

中期計画「3D-II」の取り組み状況について

「生産基盤強化」「新規事業の創出」などの取り組みを着実に実行しています。

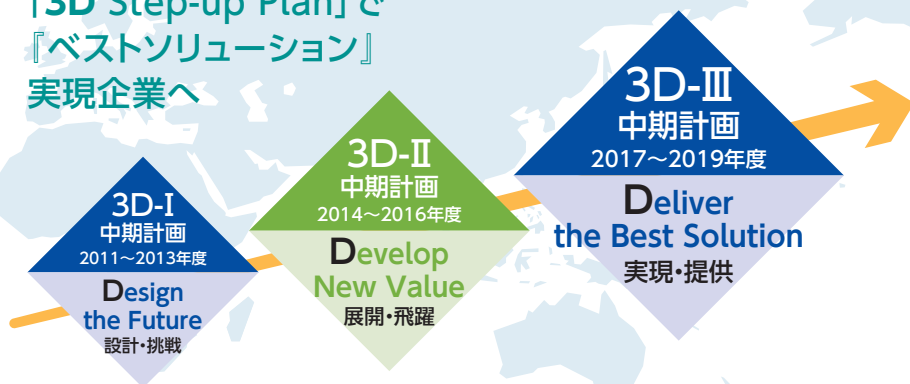
当社グループは、長期ビジョン「Grand Vision 2020」で掲げる、「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業」達成に向け、「3D Step-up Plan」として3年ごとに3回の中期計画を策定・遂行しています。2014年度はその第2ステップである「3D-II」の初年度にあたる年でした。「3D-II」では、「3D-I」で設計・挑戦してきた取り組みを展開・飛躍させるため、5つの重点テーマに取り組んでいます。

一例として「生産基盤強化」では、革新的な技術の導入に

よる省エネに取り組み、産学連携による改良Petlyuk技術の確立と実用化、大規模有機溶剤系プロセスへの蒸気再圧縮（VRC）技術の導入試験を行っています。改良Petlyuk技術はすでに商業運転中であり、蒸気再圧縮（VRC）技術も実証設備で試運転を開始し、ともに蒸留プロセスにおける30%以上の省エネ効果を確認しています。

「新規事業の創出」においては、エレクトロニクス分野でLED封止材など社会全体の省エネに貢献しうる素材の拡販に取り組んでいます。また、メディカル・ヘルスケア領域では新たに生活健康事業を譲り受け、当社の持つバイオテクノロジーを活用したエクオールなど、人の健康に有益な製品の事業展開を加速させています。

「3D Step-up Plan」で
『ベストソリューション』
実現企業へ



「3D-II」の重点テーマ

メーカーとしての基本である安全操業および製品安全・品質確保を大前提に、以下の5点を重点テーマとして取り組みます。

- ① コア事業のさらなる成長
- ② 新規事業の創出
- ③ グローバル展開
- ④ 生産基盤強化
- ⑤ コーポレート機能強化

2015年度の業績予想について

引き続き販売数量の増加やコストダウンの取り組みにより、最高益更新を目指します。

2015年度の業績見通しは、経済情勢の先行きに不透明な部分があるものの、当社グループでは、エンジニアリングプラスチックや自動車エアバッグ用インフレーターなどの拡販に注力するとともに、コストダウンへの取り組みをさらに推し進めることで、昨年に引き続き過去最高益を更新することを目指します。

また、たばこフィルター用トウの増強や、自動車エアバッグ用インフレーターの米州第2拠点の設置など、今後稼動する設備の増強を着実に実施し、2016年度のさらなる増益につなげる1年とします。

配当については1株当たり5円増配の年間26円を予定しています。

2015年度 通期業績見通し(前期比)

(単位: 億円)

	2014年度	2015年度	増減	増減率
売上高	4,438	4,670	+232	+5.2%
営業利益	513	540	+27	+5.3%
経常利益	551	560	+9	+1.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	313	350	+37	+12.0%

今後の取り組みについて

強固な基盤づくりを進め、持続的な成長を図ります。

2014年度は過去最高の業績を更新することができましたが、この結果は為替・原燃料価格の変動によるところも大きく、中期計画「3D-II」で掲げた施策のすべてを実行できているわけではありません。計画した具体的な施策を着実に推進し、より強固な経営基盤づくりを進めてまいります。

また、「安全」「品質」「コンプライアンス」の正しい実践を基本に、世の中に役立つ価値、機能、ソリューションを提供するなど、正しい行いで利益を得、その利益から会社とそれを取り巻く社会との持続的な成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

特集：ダイセル接合技術の最先端

ダイセルグループは、現在進行中の中期計画「3D-II」のもとで、様々な新商品開発や新規事業育成に取り組んでいる一方、既存事業の強化にも取り組んでいます。

今回は、合成樹脂分野における、異種接合技術の開発による新しい市場開拓の取り組みをご紹介します。

樹脂



樹脂

ポリプラスチック株式会社

多様な樹脂の高強度接合に対応するレーザー技術—AKI-Lock®

AKI-Lock®はこれまで接合が困難であった異なる種類の樹脂を接合する技術です。ガラス繊維の含まれた樹脂にレーザーを当てて樹脂の部分だけを除去し、ガラス繊維が髪の毛のように残っている「溝」を作ります。これを金型に入れ、接合する樹脂を流し入れて成形します。この樹脂がレーザーを当てた部分に食い込むような状態で固まってアンカー効果が生まれ、非常に強く接合できます。ガラス繊維が含まれている樹脂とであれば、幅広い種類の樹脂と接合できるのが強みです。その可能性は無限大と言えます。

現在は自動車部品や電子部品としてお客様での生産に向けた検討が進みつつあります。他にも種類の異なるエンジニアリングプラスチックを複合した高品質の歯車や、射出成形のできない形状の配管など、用途はたくさんあります。当社は材料樹脂と加工技術をセットで展開しており、お客様への支援体制をさらに強化し、様々な企業でAKI-Lock®を活用した当社樹脂の採用を広げてまいります。



金属



樹脂

ダイセルポリマー株式会社

強度・コスト・環境性能に優れた接合技術—DLAMP®(ディーランプ)

DLAMP®とは独自のレーザー加工技術を指し、特殊なレーザーによって金属表面に複雑な形状の凹凸を作り、そこに射出成形した樹脂が入り込んで固まることで、金属と樹脂が強固に接合します。従来の接着剤で固定させる方法に比べ、金属表面の洗浄工程が不要など、製造工程の簡素化やコストの削減につながります。また、様々な種類の金属に対応できるほか、部分成形が可能のため、金属の一部を樹脂に差し替えることができます。

今後、ダイセルポリマーの長繊維強化樹脂にこの技術を組み合わせ、自動車の金属部品代替を進めることで、車体軽量化による地球温暖化防止に寄与します。また携帯電話やスマートフォンといった電子機器や配管などの工業部品まで、DLAMP®は幅広い用途に展開できます。



ゴム



樹脂

ダイセル・エボニック株式会社

世界でも唯一のナイロンフィルムとゴムの直接接合—R-COMPO®

R-COMPO®はポリアミド樹脂フィルムにゴムが接合された複合フィルムです。靴底に貼り付けるような薄いナイロンにゴムを強力に接合させる技術は、世界的に見ても唯一です。ナイロンフィルムにゴムを印刷するかのように自由なデザインで、しかも溶着効果ではなく化学反応によるため非常に強力に接合できます。その上、ゴムは配合次第で様々な機能を付加できるため、地面を捉えるグリップ性と耐摩耗性を両立させることにも優れています。これまで不可能と思われてきた接合だけに、今後新たな用途が期待できます。

他にも様々な素材の接合技術を持っており、ダイセルグループのほかの樹脂との組み合わせや、加工技術を持つ他社との共同開発も目標の一つです。自社や他社の技術を組み合わせ、「技術と技術の接合」を通して、プラスアルファの価値を創出していきます。



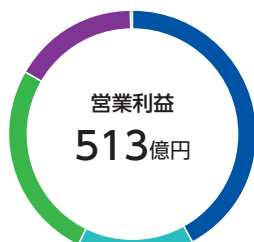
セグメント別事業概況

セグメント別 売上高構成比



セルロース事業部門	21.6%
有機合成事業部門	20.1%
合成樹脂事業部門	38.2%
火工品事業部門	18.8%
その他部門	1.3%

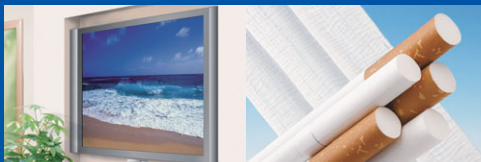
セグメント別 営業利益構成比※



セルロース事業部門	42.0%
有機合成事業部門	15.5%
合成樹脂事業部門	26.0%
火工品事業部門	16.4%
その他部門	0.1%

※ 営業利益構成比は、調整額を除いて算出しております。

セルロース事業部門



主要製品及び事業

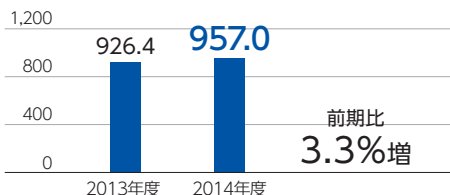
■ 酢酸セルロース

たばこフィルター用途が増加しましたが、液晶表示向けフィルム用途が減少し、売上高は減少しました。

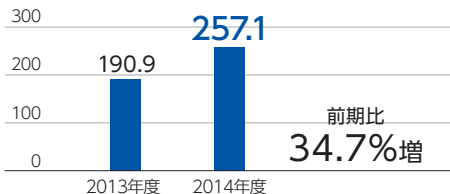
■ たばこフィルター用トウ

海外向け販売の好調な推移や網干工場の2年に1度の定期修繕を実施しない年であったこと、為替の影響などにより、売上高は増加しました。

売上高(億円)



営業利益(億円)



有機合成事業部門



■ 酢酸

酢酸ビニル向けなどの販売の好調、網干工場の2年に1度の定期修繕を実施しない年であったこと、販売価格は正により、売上高は増加しました。

■ 汎用品(酢酸誘導体及び各種溶剤類など)

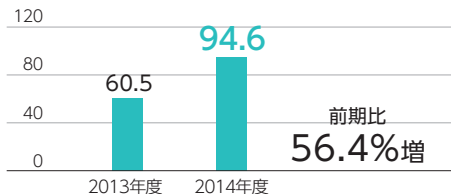
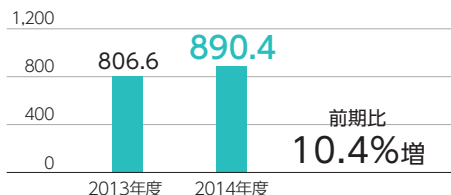
塗料用途などの販売数量が減少しましたが、電子材料分野などへの販売数量増加や販売価格は正により、売上高は増加しました。

■ 機能品(カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物など)

海外向け販売の好調により、売上高は増加しました。

■ キラル分離事業(光学異性体分離カラムなど)

中国やインド向けなどのカラム販売の好調、受託分離の受注増加により、売上高は増加しました。



合成樹脂事業部門



■ **エンジニアリングプラスチック** (ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなど)

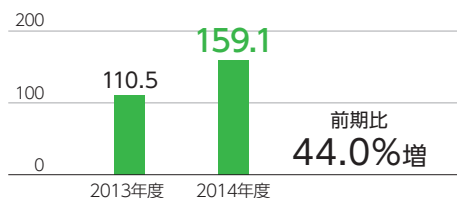
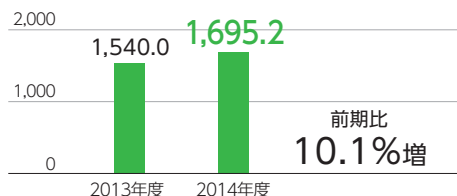
自動車分野や電子デバイス分野などへの販売数量増加や為替影響により、売上高は増加しました。なお、当事業を行っているポリプラスチック株式会社は、今年度より決算期を12月から3月に変更しました。

■ **樹脂コンパウンド事業** (ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂など)

電子・電機分野向けなどの販売の堅調な推移により、売上高は増加しました。

■ **樹脂加工事業** (シート、成形容器、フィルムなど)

食品分野などへの販売の好調により、売上高は増加しました。



火工品事業部門

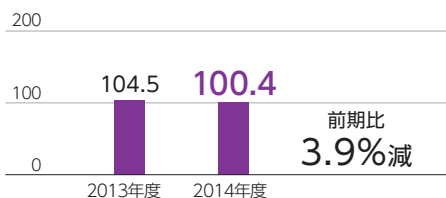
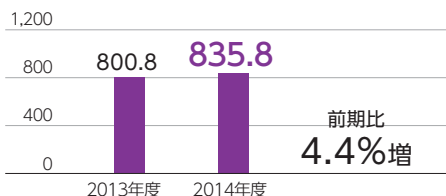


■ **自動車安全部品事業** (自動車エアバッグ用インフレーターなど)

国内で消費税増税前の駆け込み需要の反動影響を受けたことなど、販売数量は伸びなかったものの、為替の影響により、売上高は増加しました。

■ **特機事業** (発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品など)

一部製品の防衛省による調達数量増加により、売上高は増加しました。



その他部門

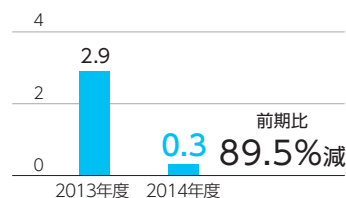
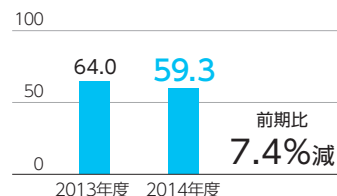


■ **メンブレン事業** (水処理用分離膜モジュールなど)

医療分野向けなどが低調に推移し、売上高は減少しました。

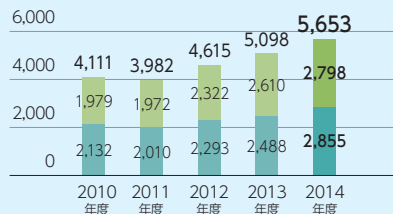
■ **その他の事業** (運輸倉庫業など)

売上高は減少しました

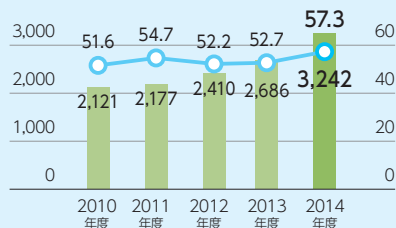


連結財務諸表

流動資産 (億円)
固定資産 (億円)



自己資本 (億円: 左軸)
自己資本比率 (%) (右軸)



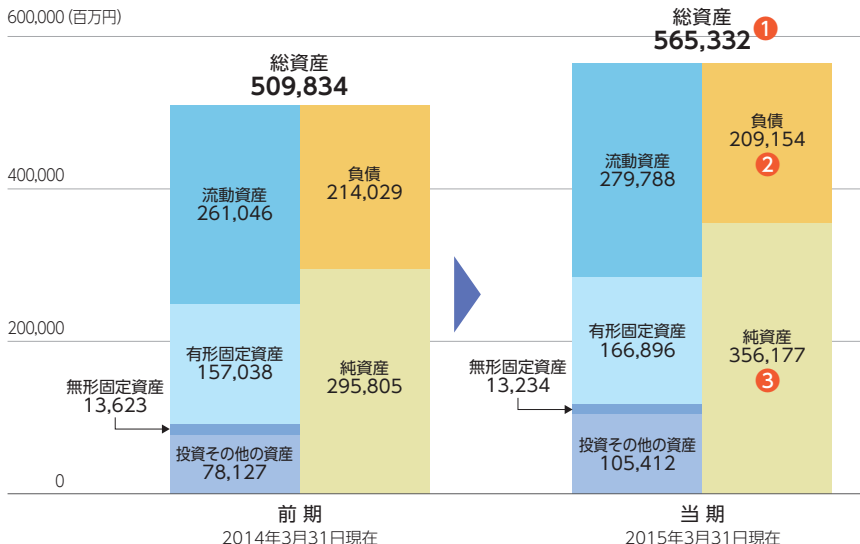
有利子負債 (億円: 左軸)
総資産に対する有利子負債比率 (%) (右軸)



連結財務諸表 (単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

連結貸借対照表の概要

600,000 (百万円)

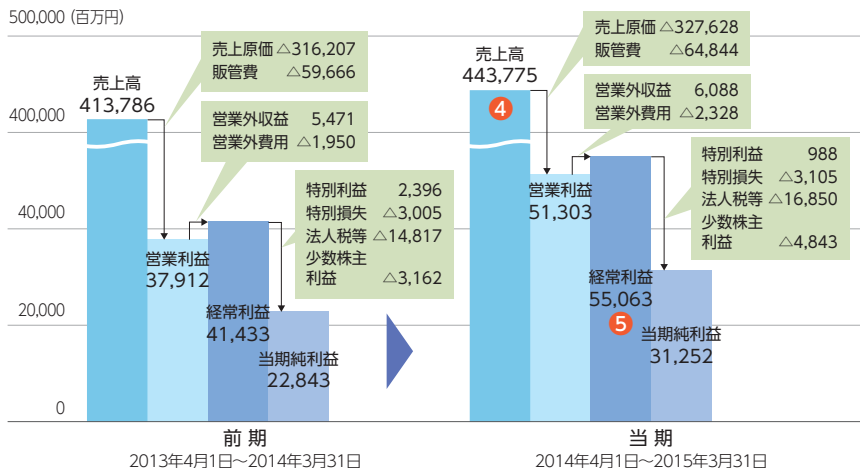


POINT

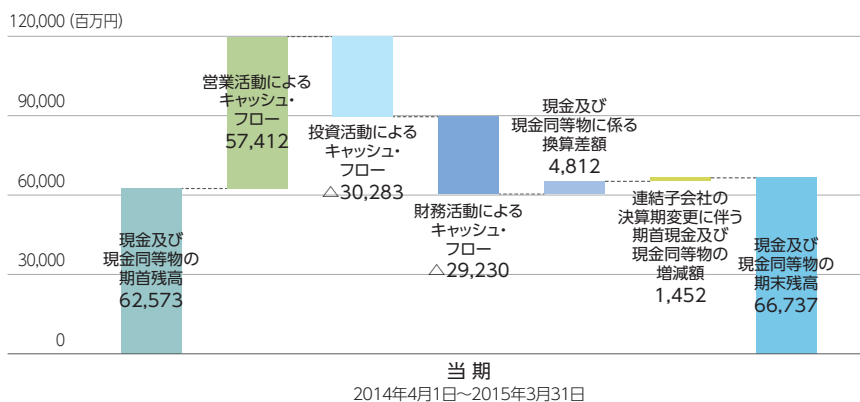
- ① 現金及び預金、たな卸資産の増加、投資有価証券の時価評価額の増加などにより、増加しました。
- ② 繰延税金負債の増加がありましたが、社債の償還、長期借入金の返済などにより、減少しました。
- ③ 自己資本は3,241億67百万円となり、自己資本比率は57.3%(前期比4.6ポイント増)となりました。
- ④ 販売数量の増加や為替の影響により、7.2%増収となりました。
- ⑤ 売上高の増加や為替の影響により、32.9%増益となりました。

財務諸表につきましては、当社ホームページのIRライブラリーに詳細を掲載しています。
アドレスは次のとおりです。http://www.daicel.com/ir/irlibrary.html

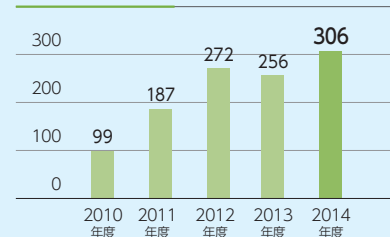
連結損益計算書の概要



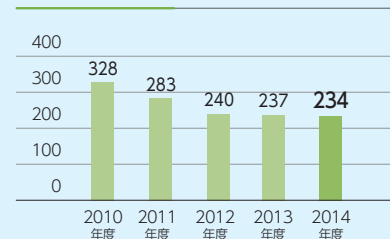
連結キャッシュ・フロー計算書の概要



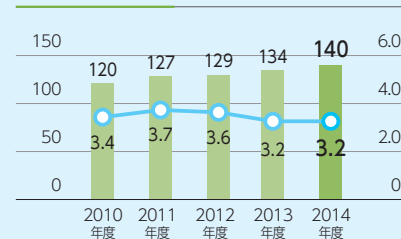
設備投資額 (億円)



減価償却費 (億円)



研究開発費 (億円: 左軸) 売上高研究開発費比率 (%: 右軸)



たばこフィルター用アセテート・トウ製造設備の増強

2015年1月、当社は大竹工場のたばこフィルター用アセテート・トウ製造設備の増強に着手しました。主要なお客様からの増産要請に対応して増強するもので、当社のアセテート・トウ供給能力は現行に比べ約1割増加することとなります。2016年度下期の稼動開始を計画しており、今後も安定した供給を果たしていくことで、お客様との信頼関係を一層強化してまいります。

同時に、実証レベルの試験製造設備も新設し、お客様の様々なご要請に対する検討を、既存設備の商業運転に影響させることなく、よりスピーディに行っていくとともに、酢酸セルロースの新しい用途開拓にも取り組んでまいります。



米州における自動車エアバッグ用インフレータの第2生産拠点の設置



当社は、米州における自動車エアバッグ用インフレータ事業強化の一環として、米州で2箇所目となるインフレータ生産拠点Daicel Safety Systems America Arizona Inc.を設立しました。新拠点は2012年に当社が買収したSpecial Devices Inc. (SDI)の隣接地に設置予定であり、生産・販売開始は、2015年度末頃を予定しています。これにより、世界最大規模の北米市場と成長著しい中南米市場を合わせた米州市場のエアバッグ用インフレータの需要拡大に対応し、事業を拡大してまいります。

生活健康事業の譲受に関する事業譲渡契約締結

当社は、2015年3月、ユニチカ株式会社から同社の生活健康事業を譲り受けました。当社は長期ビジョン「Grand Vision 2020」で掲げる新事業ユニット創出の一つとして、メディカル・ヘルスケア領域における健康食品、サプリメント向けなどの機能性素材の開発を行っています。今回の譲り受けによって新しい商材や販売チャネルを取得するとともに、同社の蓄積してきた人材や技術も引き継ぐことで、同領域での新事業育成の加速を図ってまいります。



ダイセルヘルスケア通販
オンラインショップ
<http://www.daicel-shop.jp/>

大阪本社移転

当社は、2015年7月に大阪本社を大阪市北区の複合商業ビル「グランフロント大阪 タワーB」に移転することとしました。移転により、今後、更なる社内コミュニケーションの向上、業務生産性の向上等、ワークスタイルの変革を図ってまいります。

<新本社住所> 〒530-0011
大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB

<電話番号> 06-7639-7171

<営業開始日> 2015年7月21日(火)



会社概要 (2015年3月31日現在)

商号：株式会社ダイセル

英文商号：Daicel Corporation

大阪本社：〒530-0001

大阪市北区梅田3-4-5(毎日インテシオ)

Tel. 06-6342-6111

*2015年7月21日に移転します。

詳しくは12ページをご参照ください。

東京本社：〒108-8230

東京都港区港南2-18-1(JR品川イーストビル)

Tel. 03-6711-8111

設立：1919年9月8日

資本金：362億7,544万89円

従業員数：連結：10,173名 単独：2,007名

役員：

取締役

代表取締役社長 札幌 操*
代表取締役 福田 眞澄*
取締役 小河 義美*
取締役 西村 久雄*
取締役 後藤 昇
取締役 岡田 明重
取締役 近藤 忠夫

*執行役員兼務者

監査役

常勤監査役 大屋 均
常勤監査役 木原 強
監査役 岡本 罔衛
監査役 高野 利雄
監査役 市田 龍

執行役員

社長執行役員 札幌 操
専務執行役員 福田 眞澄
専務執行役員 宮崎 鉄三
常務執行役員 宗 正幸
常務執行役員 井口 友二
常務執行役員 小河 義美
常務執行役員 西村 久雄
執行役員 岩井 保範
執行役員 白子 直秀
執行役員 児島 秀景
執行役員 Dieter Heckmann
執行役員 安藤 隆彦
執行役員 野中 哲昌
執行役員 阪本 聡
執行役員 今中 久典
執行役員 杉本幸太郎
執行役員 榊 康裕

株式情報 (2015年3月31日現在)

株式の状況：発行可能株式総数 1,450,000,000株

発行済株式総数 364,942,682株

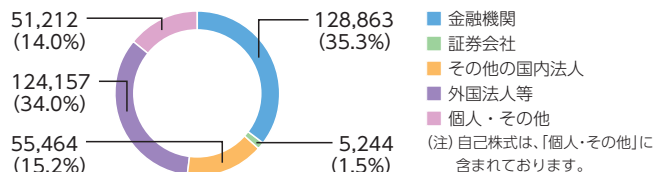
株主数 17,164名

大株主：

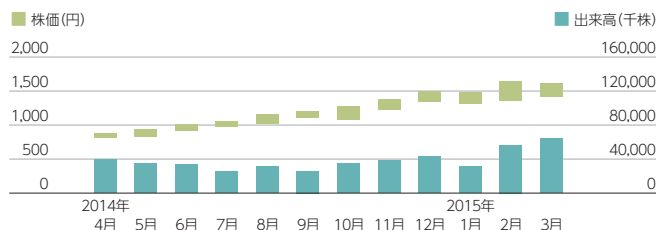
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,820	6.49
日本生命保険相互会社	17,403	4.95
富士フィルム株式会社	17,271	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,217	4.90
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.26
株式会社三井住友銀行	7,096	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.85
三井住友海上火災保険株式会社	6,303	1.79
全国共済農業協同組合連合会	5,641	1.60
ダイセル持株会	5,296	1.50

(注) 出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況(千株)



株価(高値・安値)及び株式売買高の推移



株主メモ

- 事業年度:** 毎年4月1日より翌年3月31日まで
- 定時株主総会:** 6月中
- 同総会権利行使
株主確定日:** 3月31日
- 株主配当金支払
株主確定日:** 3月31日
- 中間配当金支払
株主確定日:** 9月30日
- 株主名簿管理人:** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所:** 〒540-8639
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先:
(電話照会先)** 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
及び全国各支店で行っております。
- 単元株式数:** 100株
※ 2015年1月1日より、単元株式数を1,000株から
100株に変更いたしました。

上場証券取引所: 東京

公告方法: 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

URL:<http://www.daicel.com>

ダイセルグループのホームページでは、最新の会社情報を随時更新しています。

上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)は廃止され、**本来の税率である20%(所得税15%、住民税5%)となりました。**また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)は、所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されるため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されます。

配当等の支払開始日	2014年1月1日～ 2037年12月31日	2038年1月1日～
上場株式等の配当等の税率	20.315% 内訳 所得税(15%) + 復興特別所得税(0.315%)* 住民税(5%)	20% 内訳 所得税(15%) 住民税(5%)

* 15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%
(2014年1月時点の情報をもとに作成しています)

その他ご留意事項につきましては、所轄の税務署へご確認ください。



ホームページ URL: <http://www.daicel.com>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

本冊子は環境にやさしい植物油インキと、適切に管理された
木材を原料としてつくられた[FSC®認証紙]を使用しています。